

ハイ・イールド ボンド オープン Aコース(為替ヘッジあり)

2020年10月30日
(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

追加型投信/海外/債券

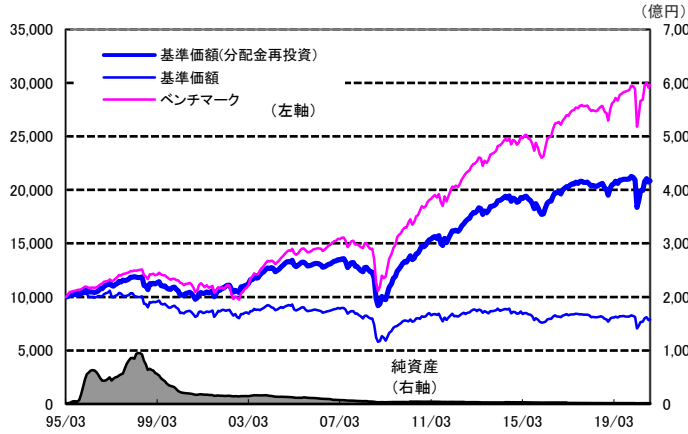
マンスリーレポート

運用実績

2020年10月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 7,883 円

※分配金控除後

純資産総額 13.4 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	0.5%	0.8%
3か月	0.2%	0.1%
6か月	9.4%	10.2%
1年	-0.8%	1.8%
3年	0.1%	6.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 108.4% 197.8%

- 信託設定日 1995年3月29日
- 信託期間 2025年3月28日まで
- 決算日 原則3月9月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年9月	135 円
2020年3月	70 円
2019年9月	65 円
2019年3月	55 円
2018年9月	75 円

設定来累計 8,334 円

設定来=1995年3月29日以降

当ファンドは、設定来2006年12月までBofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・インデックス(円ヘッジベース)をベンチマークとして採用していましたが、'07年1月からはICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース)へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年10月30日 現在

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	12.5%
建設	8.3%
通信	7.3%
放送	7.1%
金融	6.5%
その他の業種	52.9%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

実質外貨比率 0.2%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	0.5%
BB	40.6%
B	45.6%
CCC	6.0%
CC	0.2%
C以下および無格付	1.7%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	5.6%
平均直利	5.6%
平均最終利回り	5.5%
平均デュレーション	4.7年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2020年10月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
TELECOM ITALIA CAPITAL	通信	0.6%
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.6%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.5%
CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	0.5%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5%
VODAFONE GROUP PLC	通信	0.4%
SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.4%
ALTICE US FINANCE I CORP	ケーブル・テレビ	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4%
合計		4.8%

組入銘柄数 : 820 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン Bコース(為替ヘッジなし)

2020年10月30日
(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

追加型投信／海外／債券

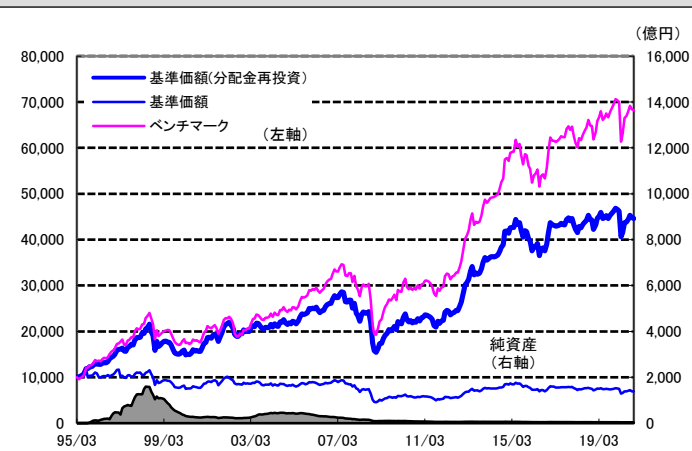
マンスリーレポート

運用実績

2020年10月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

6,915 円

※分配金控除後

純資産総額

35.6 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	-0.5%	-0.4%
3カ月	0.3%	0.2%
6カ月	7.3%	8.1%
1年	-2.6%	-0.8%
3年	-0.4%	5.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

345.9%

581.6%

設定来累計

16,040 円

設定来=1995年3月29日以降

当ファンドは、設定来2006年12月までBofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとして採用しておりましたが、07年1月からはICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円換算ベース)へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年10月30日 現在

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	12.7%
建設	8.4%
通信	7.4%
放送	7.2%
金融	6.6%
その他の業種	53.7%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

実質外貨比率

98.1%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	0.5%
BB	41.2%
B	46.2%
CCC	6.1%
CC	0.2%
C以下および無格付	1.8%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	5.7%
平均直利	5.7%
平均最終利回り	5.6%
平均デュレーション	4.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2020年10月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
TELECOM ITALIA CAPITAL	通信	0.6%
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.6%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.6%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.5%
CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	0.5%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5%
VODAFONE GROUP PLC	通信	0.4%
SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.4%
ALTICE US FINANCE I CORP	ケーブル・テレビ	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4%
合計		4.9%

組入銘柄数 : 820 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

2020年10月30日
(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

追加型投信/海外/債券

マンスリーレポート

ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 米国の米国ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とし、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。
- Aコースは、原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	「ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース)」 ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
Bコース	「ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円換算ベース)」 ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ファンドは「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月および9月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年3月28日まで(1995年3月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則3月および9月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本100=1円) または1万円以上1円単位
自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いきコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スwitching 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
なお、「ハイ・イールド ボンド オープンCコース」「ハイ・イールド ボンド オープンDコース」の換金代金をもって、「Aコース」「Bコース」の一般コースへのスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

2020年11月
(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

追加型投信/海外/債券

マンスリーレポート

先月の投資環境

○米国株式市場は、月間で下落しました。上旬、新型コロナウイルスに感染したトランプ米大統領の体調が回復したことや9月の米ISM非製造業景気指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。しかし中旬には、米追加経済対策を巡る与野党合意への期待が後退する中、下落に転じました。下旬には、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことや追加経済対策の早期成立が遠のいたことなどから下落し、月間では下落となりました。

○米国10年国債利回りは、月間で上昇(価格は下落)しました。上旬は、新型コロナウイルスに感染したトランプ米大統領が早期に退院したことや、米追加経済対策への期待が根強かったことなどから、利回りは上昇しました。中旬から下旬にかけては、欧州の新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感などを背景に利回りが低下(価格は上昇)する局面もあったものの、米国の新たな景気刺激策について、ホワイトハウスと議会の合意が近づいているとの期待が高まったことなどから、利回りは上昇基調で推移し、月間では利回りは上昇しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月間で値上がりとなりました。トランプ米大統領が退院し、政局の混乱に対する懸念が和らいだことや、同氏が個別の経済対策を承認するよう米議会に求めたことなどから、月央にかけて堅調に推移しました。その後は、米追加経済対策の早期成立は困難との見方が強まったことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、景気回復の遅れが警戒されたことなどから下落する場面もありましたが、月間では値上がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、Aコースは保有していたハイ・イールド債券が上昇したことから、+0.55%となりました。また、Bコースは保有していたハイ・イールド債券が上昇したことや、円高・ドル安となったことから、-0.50%となりました。ベンチマークとの比較で、Aコースは0.20ポイントのマイナス、Bコースは0.15ポイントのマイナスとなりました。

○業種別配分は、石油・ガス、建設、通信などを上位としました。業種別配分の見通しに大きな変更はありません。

○格付別配分は、大きな変更はありません。引き続きB格を中心に投資を行ないました。

今後の運用方針

(2020年10月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国ハイ・イールド債券市場は、米国大統領選挙による不確実性や新型コロナウイルスの感染再拡大などから不安定な値動きが続いていますが、米国の景気は住宅や個人消費などを中心に回復を続けています。引き続き、財政および金融支援策が期待できる点から今後の価格上昇が期待されます。また、2021年前半にかけて、新型コロナウイルスのワクチンの複数認可、販売が予想されていることも、市場の下支えとなる可能性があります。引き続き、市場動向を注視しながら景気動向に左右されにくい銘柄を選定して運用を行なって参ります。

○当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム(利息)収入やキャピタル・ゲイン(値上がり益)の獲得を目指す方針です。

○個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきませんが、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン <Aコース/Bコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。